

どのように取り組むか

- カーボンニュートラルを実現する技術の選択肢・道筋は1つではありません。また、中長期的な視点で取り組むことも重要です。

カーボンニュートラル対応フローチャート(一例)

※フローチャートは活用イメージです。また、括弧内は活用できる支援策の例です。詳細は各事業のHPをご覧ください。



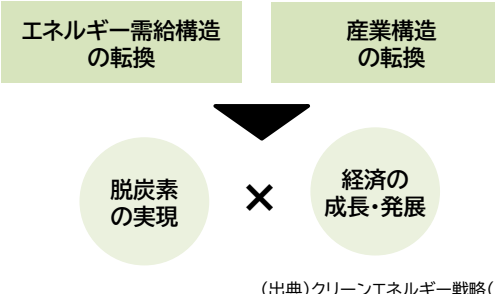
カーボンニュートラル時代の企業経営 -事業環境の変化と求められる対応-

最近よく耳にするようになった「カーボンニュートラル」や「脱炭素」。どのような影響があるのか、何をすべきなのかを解説します！

なぜカーボンニュートラルを目指すのか

- 近年、地球温暖化の進行により、甚大な被害をもたらす異常気象が増えています。
- この気候変動問題を解決すべく、世界共通の目標として、「カーボンニュートラル」を目指す動きが加速しています。
- 日本においても、2030年度に温室効果ガス排出量を46%削減し、2050年カーボンニュートラルを実現するという野心的な目標に向かって取組が始まっています。

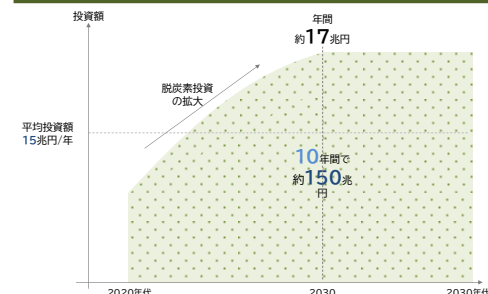
カーボンニュートラル社会に向けた 経済・社会、産業構造変革



(出典)クリーンエネルギー戦略(2022年5月)から関東経済産業局で一部編集

今後の脱炭素投資イメージ

※主要な分野における脱炭素に関連する投資額を、それぞれ一定の仮定のもとで積み上げたもの



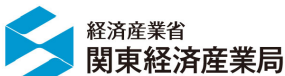
各種支援策をまとめています！

- 国及び広域関東地域の地方自治体のエネルギー・温暖化対策に関する支援策をまとめています。詳細はURLまたはQRコードからご覧ください。
URL: https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/ene_koho/ondanka/index.html#shien



チラシに関するご質問はこちら

具体的なご相談はこちら



経済産業省
関東経済産業局

お問い合わせ: 経済産業省 関東経済産業局
カーボンニュートラル推進チーム
Mail : bzl-CN_kanto@meti.go.jp
URL : https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/ene_koho/ondanka/kanto_cn.html
〒330-9715
埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 合同庁舎1号館

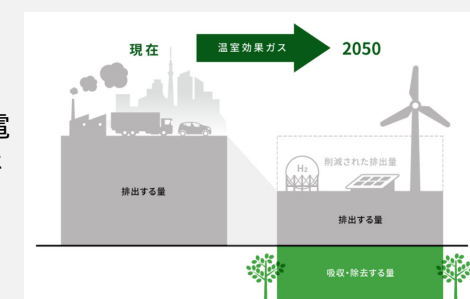
コラム1 温室効果ガスとは？

- 温室効果ガス(Greenhouse Gas, GHG)は、二酸化炭素(CO₂)やメタン(CH₄)などを指します。
- 日本の場合、温室効果ガスの8割以上がエネルギー起源CO₂(燃料の燃焼、供給された電気・熱の使用に伴って排出されるCO₂)のため、エネルギー分野の取組が重要です。

コラム2 カーボンニュートラルとは？

- カーボンニュートラルとは、温室効果ガスの排出量から植林等による吸収量を差し引いた合計をゼロにすることです。

カーボンニュートラルの概念図

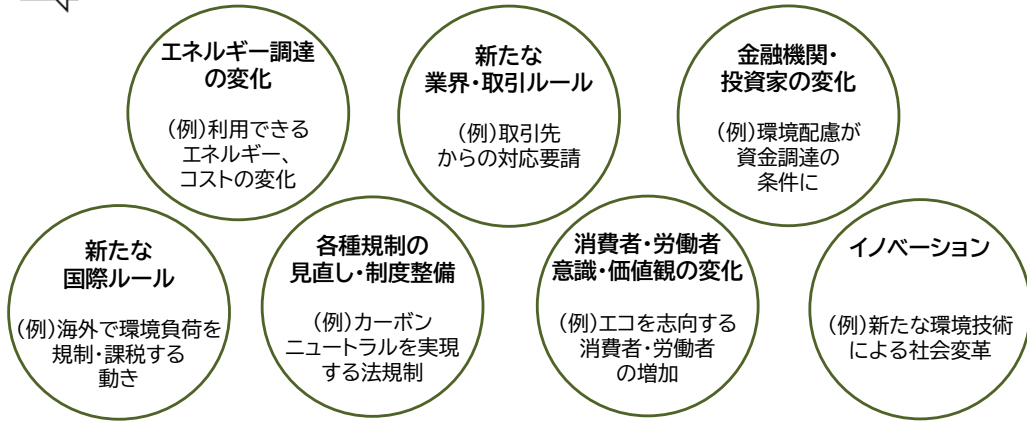


(出典)国立研究開発法人
新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)

カーボンニュートラルがもたらす事業環境変化

- 取引先、金融機関、消費者・労働者の意識や行動が変化し始めています。
- 影響の有無や大小は企業ごとに異なりますが、計画的に対応していくことが重要です。

7つの事業環境変化を理解しましょう！



地域企業のリアルな声をご紹介します！

取引先から、サプライチェーン排出量把握のために自社のCO2排出量に関する調査や削減要請が来た

価格が高くて、環境に配慮した製品が選択されるようになっている

若者を中心に、「SDGs」や「環境」への意識が高まっている

コラム3 サプライチェーン排出量とは？

- 温室効果ガス排出量の算定・報告は、国際的な基準(GHGプロトコル)に基づき定義されています。

自社の排出	事業活動に関連する他社の排出
Scope1	Scope3 ※Scope3の記載は例示
燃料の燃焼などの直接的な排出	購入した製品・サービス
	廃棄物の処理
Scope2	
他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接的な排出	輸送・配送
	製品・サービスの使用
	従業員の出張、通勤
	投資
	を含む15カテゴリー

先行的に取り組むことの意義・メリット

- 事業環境の急速な変化は、リスクの側面もあります。
- 一方で、自社の経営変革や成長の機会と捉えて、生産性や収益力の向上などのチャンスにつなげていくことが重要です。

チャンスにつなげた地域企業の事例をご紹介します！

↑

生産性向上

省エネを通じたコスト削減

- 工場内の主要設備の電気使用量・CO2排出量を把握し、省エネやムダの削減を心がけている。
- 計画的な設備の見直し・改修とともに、社員のエネルギーへの関心を高め、ムダを削減している。

↑

収益力向上

脱炭素需要を取り込んだ新事業創出や事業拡大

- 取引先から、環境負荷の小さい製品を求めニーズが拡大しており、提供する製品の環境価値を販売価格に反映できた。
- 環境に対する消費者の価値観の変化なども背景に、高効率など機能性の高い商品のニーズが拡大し業績が安定している。
- 企業の再エネニーズを想定して、新たに電力取引事業に参入した。
- 太陽光発電の売電収入で収益が増えており、今後は、再エネ事業を収益の柱として育てていく。

↑

企業競争力向上

社会・顧客から選択される企業に

- CO2排出量を把握しているため、取引先からのCO2排出量の報告や削減要請にも柔軟に対応している。
- 自社で提供するリサイクル材の価値が認知され、取引先から、現状の設備では対応しきれないほどの注文を受けている。

↑

企業価値向上

人材獲得やブランディング強化に

- 積極的に環境対応に取り組むことで、新規採用において継続的な人材確保につながっている。
- 環境負荷が高い工程において、エコ技術を強みに、業界内でトップランナーとしての地位が確立できた。
- エコな体験を共感できる場を提供し、消費者に新たな価値を提供している。
- 海外のパートナーを中心に、サステナビリティへの関心が寄せられており、環境問題への取組は、ブランド価値に直結している。

地域企業の取組事例を紹介しています！

- カーボンニュートラルに取り組むことでメリットを感じている地域企業の事例の詳細はこちらに掲載しています。詳細は、URLまたはQRコードからご確認ください。

URL: https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/ene_koho/ondanka/kanto_cn.html#cn_jirei

